

WEB会報



県社民フォーラムが参院選闘争を中間総括



福島県社会民主主義フォーラムが8月6日、ラコパふくしまで「地区社民フォーラム代表者会議」を開催しました。郡山からは、八重樫代表、柳田副代表、志賀副代表、石塚事務局長が参加しました。

代表あいさつに立った紺野長人県議は、立憲民主党の政策を十分に浸透できなかった要因を分析し、来年の統一自治体選挙に向けて態勢を整えていこうと呼びかけました。

厳しい選挙結果～改憲勢力が3分の2に

立憲民主党は、改選23議席を6議席減らしての17議席（選挙区10、比例区7）に終わってしまいました。自民（63）公明（13）維新（12）国民（5）の改憲勢力が93議席とり、非改選議席（84）と合わせると177で定数（250）の70%を占めました（3分の2は167議席）。

衆議院も3分の2以上改憲勢力が獲得していますのでいつでも憲法改正発議が出来、国民投票にかけることが可能になってしまいました。

3年前の選挙では32選挙区すべて一本化され10議席を勝ち取りました。今回は、11選挙区しか野党共闘が成立しておらず、成立してもギクシャクし議席を獲得できない選挙区が複数区あり、野党第一党としての指導力が問われ、多くの有権者に希望（やる気）を与えることが出来ませんでした。

多くの国民が物価高で生活が苦しくなる中で、岸田首相は「新しい資本主義」と称して「経済成長させ分配する」など賃上げ要請や労働者との話し合い等、マスコミを通じ大々的に広めました。

物価高の選挙（投票で最も重視する観点、物価高・景気が世論調査で多かった）は野党が

有利とされてきましたが、野党候補者の一本化が出来なかったこと敗因となりました。

2023統一自治体選挙に向けて

ロシアのウクライナ侵攻により改憲と軍拡への動きが加速し、新自由主義による国民生活の破壊が進行しています。

とくに地域間の経済格差が広がる中で、地方ほど生活破壊は深刻です。

これらを食い止めるには、国政における立憲民主党の影響力を拡大するしか選択肢はなく、そのためにも立憲民主党所属の自治体議員を拡大することが強く求められます。

地区代表者会議では、各地区フォーラムが中心となり、遅くとも10月末までに候補者を確定し、選挙戦を闘う体制づくりに着手することを申し合わせました。

郡山市政懇談会のお知らせ

と き 9月2日（金）18：00
ところ 郡山市労働福祉会館第一会議室
議 題 9月定例会市議会に向けて
関係団体からの意見・要望
その他 馬場雄基衆議院議員も参加予定